

判例研究

訴権の濫用

〔東京地裁平成八年一月二九日判決（原審…東京簡裁平成七年九月一九日判決）
〔平七（レ）二五六号、損害賠償請求控訴事件——却下確定〕
判タ九一五号二五六頁〕

小野寺 忍

【判旨】控訴人Xは、訴外A及び被控訴人Yに対し、一月二二日にAがXを殊更無視するなどの態度をとり、またYがXに対して暴力を振るつたと主張し、また右主張事実を原因とする慰謝料請求事件においてAおよびYが虚偽の内容の陳述書を提出したと主張して、実質的に同一内容の慰謝料請求訴訟を、請求棄却ないし訴え却下の確定判決があるにもかかわらず繰り返し返し、あるいは同時に提起している。そして、本件請求は、別件の訴訟（東京地裁平四（ワ）一六三七三号、慰謝料請求事件。東京高裁平五（ネ）二四九三号、損害賠償請求控訴事件）における本件陳述書の提出を理由とするものであり、Xが過去に提起した一連の訴訟とは必ずしも訴訟物を同一にするとはではないものの、実質的には同一内容の請求であるといえる。右事情及び弁論の全趣旨によれば、Xは専らA及び

Yを困惑させる目的で、いたずらに同一訴訟を蒸し返しているものと推認でき、今後も同様の訴えが際限なく繰り返されるであろうことが容易に予想される。かかる訴えの提起は、Yの地位を不当に長く不安定な状態におき、ことさらにYの応訴のための負担を強いることを意に介さず、むしろそれを意図しているもので、民事訴訟制度を悪用したものであるとの評価を免れない。したがって、Xの本件訴えは訴権の濫用にあたり不適法であり、しかもその点を補正することができない。

以上によれば、Xの本訴請求を理由なしとして棄却した原判決は不当であるからこれを取り消し、Xの本件訴えは不適法であるからこれを却下する。

【参照条文】 民法第一条第三項、民事訴訟法第二編第一章

【解説】

《事案の概要》 Xは、平成四年一月二二日、銀行店内において、同行員Aに紙コップ入りのホットコーヒーを投げつけ、火傷を負わせるなどのトラブルを引き起こしたが、その際のAやその上司であるYの応対を不満として、次の略述のとおり、八回にわたりYもしくはAを相手として訴えを提起した。

① Xは、平成四年三月、AがXを殊更に無視するなどして精神的苦痛を与えたとして、Aに対し慰謝料支払いの訴えを提起したが、平成四年九月二日に右請求は棄却された。Xはこれに控訴したが、平成五年二月一七日に控訴棄却の判決があり、確定した。

② Xは、①の訴訟において提出されたY作成の陳述書に虚偽の記載があることにより精神的苦痛を被ったとして、Yに対し慰謝料支払いの訴えを提起したが、平成四月一二月二二日に右請求は棄却された。Xはこれに控訴したが、平成五年五月一七日に控訴棄却の判決があり、確定した。

③ Xは、Aに対しても、②と同じ理由に基づく訴えを提起したが、平成五年四月一五日に請求は棄却された。Xはこれに控訴したが、平成五年九月一〇日に控訴棄却の判決があり、確定した。

④ Xは銀行を訪れた際に、②および③の訴訟において主張した事実と同一の事実に基づく名誉の毀損ならびにYから身体を小突かれ腕をとって強引に行外に連れ出されるなどの暴行を受けたとして、Yに対し慰謝料支払いの訴えを提起したが、平成五年五月三一日に右請求は棄却された。Xはこれに控訴したが、平成五年一〇月二八日に控訴棄却の判決があり、確定した。

⑤ Xは、Yが虚偽の事実を依頼弁護士に伝え、その旨が答弁書に記載されたことにより名誉を毀損され精神的苦痛を受けたとして、平成五年五月二六日にYに対し慰謝料支払いの訴えを提起したが、平成五年八月二四日に右請求は棄却された。Xはこれに控訴したが、平成五年一二月二六日に控訴棄却の判決があり、確定した。

⑥ Xは、Yに対して、③および④の訴訟において主張した事実と同一の事実を原因として平成六年五月二六日に慰謝料支払いの訴えを提起したが、前訴の既判力に抵触することを理由として平成六年九月三〇日に右請求は棄却された。Xはこれに控訴したが、平成七年二月二八日に控訴棄却の判決があり、確定した。

⑦ Xは、Aに対して、②・③および⑤の訴訟において主張した事実と同一の事実を原因として平成六年五月二六日に慰謝料支払いの訴えを提起したが、前訴の既判力に抵触することを理由として平成六年九月二一日に右請

求は棄却された。Xはこれに控訴したが、平成七年二月二八日に控訴棄却の判決があり、確定した。

⑧ Xは、Aに対して、②の訴訟において主張した事実と同一の事実を原因として平成六年五月二六日に慰謝料支払いの訴えを提起したが、前訴の既判力に抵触することを理由として平成六年一月二三日に右訴えは却下された。Xはこれに控訴したが、平成七年三月六日に控訴棄却の判決があり、確定した。

本件は、XがYに対して、右記の④の訴訟において主張した事実と同一の事実を原因として慰謝料支払いの訴えを提起したが、平成七年九月一九日にその請求は棄却されたところ、Xがこれに控訴したものである。

控訴審では、「Xが過去に提起した一連の訴訟とは必ずしも訴訟物を同一にするとはいいえないものの、実質的には同一内容の請求であるといえる。右事情及び弁論の全趣旨によれば、Xは専らA及びYを困惑させる目的で、いたずらに同一訴訟を蒸し返しているものと推認でき、今後も同様の訴えが際限なく繰り返されるであろうことが容易に予想される。かかる訴えの提起は、Yの地位を不当に長く不安定な状態におき、ことさらにYの応訴のための負担を強いることを意に介さず、むしろそれを意図しているもので、民事訴訟制度を悪用したものであるとの評価を免れず、Xの本件訴えは訴権の濫用にあたり不適法であり、しかもその点を補正することができない。」として、原判決を取り消し、Xの本件訴えを却下した。

《問題の所在》近時の民事紛争は、国民の権利意識の高揚に伴って一層錯綜化・肥大化する傾向にある。そうした状況の中で、裁判所に持ち込まれる事件の多くは健全な形で争われるが、その一方で嫌がらせ・誹謗・中傷を目的とした道義に反する訴え提起や信義に反する訴え提起というように不健全な形での手続利用も漸増の傾向にある。本件のようないわゆる訴訟マニアによる同一訴訟の蒸し返しもその一例といえることができる。このような場合

に、裁判所が重ねて実質的判断を示す意義は乏しいものと考えられるが、正面から訴権の濫用を理由に訴えが不適法として却下することができるかについては必ずしも明確ではなかった。殊に本件は原審において請求が棄却された後に、控訴審で原審判決が取り消され、訴えが却下された珍しいケースといえる。

《判例・学説の動向》訴権論は、どの地にある裁判所に対して訴えを提起し判決を求め得るかについての当事者の権能を観念するものとして、ドイツにおいては伝統的かつ難解な命題として措定されている。すなわち、訴権をどのように捉えるかについて古くから様々な対立の変遷があり現在もなお諸説相拮抗した状況にある。これに対して、わが国においては、訴権を訴訟手続の段階ごとの具体的な状況に応じて裁判所に対し法的に適切な処置を要求する当事者の権利であるとする手続保障論の一部として論ずる傾向が強く、連邦制を数くドイツとは全く異質な議論が展開されている。その意味では、わが国独自の訴権論を定立する必要があることは当然の成行であるといえる。すなわち、手続利用権を憲法第三二条にいう「裁判を受ける権利」そのものに吸収させるならば、訴権論自体を裁判官の裁量行為の領域に吸収・帰属させることが可能となるからである。このように解すれば、民事訴訟制度の悪用を阻止ないし防止するための訴権要件のチェックが容易になるものと思われる。学説においても伝統的な訴権論からはなれて、訴権の濫用は特定の事件について特定の相手方との関係で訴権を行使することを許さない趣旨であるとする見解が支配的である。また、実務にあらわれた代表的な判例を整理すると次のとおりである。

訴権濫用論を採用して、訴え提起を不適法却下した判例としては、(1)社員総会決議不存在確認を求める訴えを訴権の濫用にあたるとしたもの（最判昭和五三年七月一〇日民集三三巻五号八八八頁、判タ三七〇号六六頁、判時九〇三号八九頁）、(2)株主が会社に対して、その所有する一〇〇〇株の株券一枚を一株券一〇〇〇枚に分割すること

を求める訴えを訴権の濫用にあたるとしたもの（東京地判昭和五八年二月一五日、判タ五一七号二〇〇頁、判時一一〇六号一四一頁）、(3)裁判所の移送決定に対する不満を理由に損害賠償を求める訴えを訴権の濫用にあたるとしたもの（横浜地判昭和六二年二月一二日、判タ六四五号二五一頁）、(4)名目上の取締役が、その任期満了後に、総会決議への加担が仮装であったことを理由に株主総会の決議不存在確認を求めてする訴えの提起を訴権の濫用にあたるとしたもの（鹿児島地判昭和六二年七月二九日、判時一二五九号一二二頁）、(5)実用新案権の侵害を理由とする損害賠償の請求を細分化して提起した訴えを訴権の濫用にあたるとしたもの（東京地判平成七年七月一四日、判時一五四一四号一二三頁）がある。また、訴え提起を道義・信義則違反として却下した判例としては、(6)子の親に対する損害賠償請求の訴えを特別な事情が存しない限り訴権の濫用にあたるとしたもの（大判昭和一八年七月一二日民集二二卷一五号六二〇頁）、(7)農地の買収処分を受けた者の相続人が、その売渡しを受けた者からの土地取戻しを考え、同人に対し買戻契約を原因とする所有権移転登記手続請求訴訟を提起し、これに敗訴した直後に買収処分の無効を原因として所有権移転登記手続を求める訴えの提起は信義則に反し許されないとしたもの（最判昭和五一年九月三〇日民集三〇卷八号七九九頁、判タ三四一号一六一頁）、(8)所有権に基づく土地明渡等請求の敗訴判決後、同土地の所有権確認を求めてする訴えの提起は信義則に反し許されないとしたもの（東京地判昭和六〇年八月二六日、判タ五九四号一一九頁、判時一二〇〇号八四頁）がある。

訴え提起が必ずしも訴権の濫用には該当しないとされた判例としては、(9)解雇から一二年余、労働組合による解雇撤回闘争集結から五年余り経過した後の雇用関係存在確認の訴え提起が信義則違反あるいは権利濫用にあたるとして訴えを却下すべきものとは認められないとしたもの（長崎地判昭和六〇年二月二七日、訟務月報三一巻九号二一

三四頁）、(10)出版社に対して慰謝料の支払いを求める訴えは、違法な動機・目的で提起されたものと認めることはできず、訴権を濫用したものとはいえないとしたもの（福岡地判平成五年三月二三日、判タ八一九号一一〇頁）がある。

《本判决の位置づけ》「裁判を受ける権利」が憲法上保障されているとはいえ、訴訟制度の悪用・濫用が許されないことは明らかであり、訴えの提起が訴権の濫用と認められる場合には訴えの利益を欠くことになり、その点を補正することができない以上、訴えは却下されるべき筋合いのものとなる。元来、民事訴訟は諍いについて正当な討論をする場であり、法的に適正な判断を求める場であって、当事者間において誹謗・中傷を繰り返す場でもなければマニアックに裁判所を弄ぶ場でもなく、いわゆる Vexation は許されるべくもないのである。その意味では、本判决は右に挙げた判例(1)ないし(5)の趣旨と同様に、訴えの提起自体について訴権濫用論を正面から採用したもので、妥当なものといえる。

《参考文献》

林屋礼二「民事訴訟における権利濫用と信義則の関係」新実務民訴(1)一七三頁

小島武司「訴権の濫用」演習民訴(2)七頁

三ヶ月章・民事訴訟法研究第一卷三三頁、二九五頁

新堂幸司・判例民事手続法一五頁